

## 特別企画：1都3県・本社移転企業調査（2017年）

# 1都3県の本社移転、7年連続の転入超過 ～ 転出先は「茨城県」が2年連続でトップ、 「福岡県」や「京都府」などが上位に浮上～

### はじめに

政府が「地方創生」政策の柱として「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の5カ年計画を策定してから、2017年度で折り返し地点を迎えた。同戦略では、東京五輪が行われる2020年までに地方と1都3県の人口転出入が均衡化することを目標の一つとして定めており、企業の移転による雇用創出をはじめとした地方創生を促してきた。

こうしたなか、政府は首都圏から地方への本社移転をより進めるため、2015年度に導入した東京23区などから地方への企業移転を後押しする税優遇措置「地方拠点強化税制」について、19年度末まで2年間延長することを決定。15～19年度までの5年間で7500件の企業の地方拠点強化を目標としており、企業の東京一極集中の是正に向けた取り組みを本格化させている。

帝国データバンクは、1都3県から本社所在地の転出が判明した企業および1都3県への転入が判明した企業（個人事業主、非営利法人等含む）を、企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録）から抽出。移転年別や転入元・転出先の集計・分析を行った。

※1都3県とは、「東京都」「埼玉県」「神奈川県」「千葉県」の4都県を指す

※本社とは、本社機能（事務所等）の所在する事業所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースがある

### 調査結果（要旨）

1. 1都3県へ2017年に転入した企業は289社判明し、2年連続で前年比減少。一方、1都3県から2017年に転出した企業は279社判明し、2014年以来3年ぶりに前年を上回った。この結果、1都3県の企業転入・転出状況は10社の転入超過となり、7年連続での転入超過となった
2. 2017年に1都3県へ転入した企業の転入元は「大阪府」が67社（構成比23.2%）で最多。一方、2017年に1都3県から転出した企業の転出先は「茨城県」が40社（同14.3%）で最多となり、2年連続でトップとなった

## 1. 年別推移 ～ 7年連続の転入超過 ～

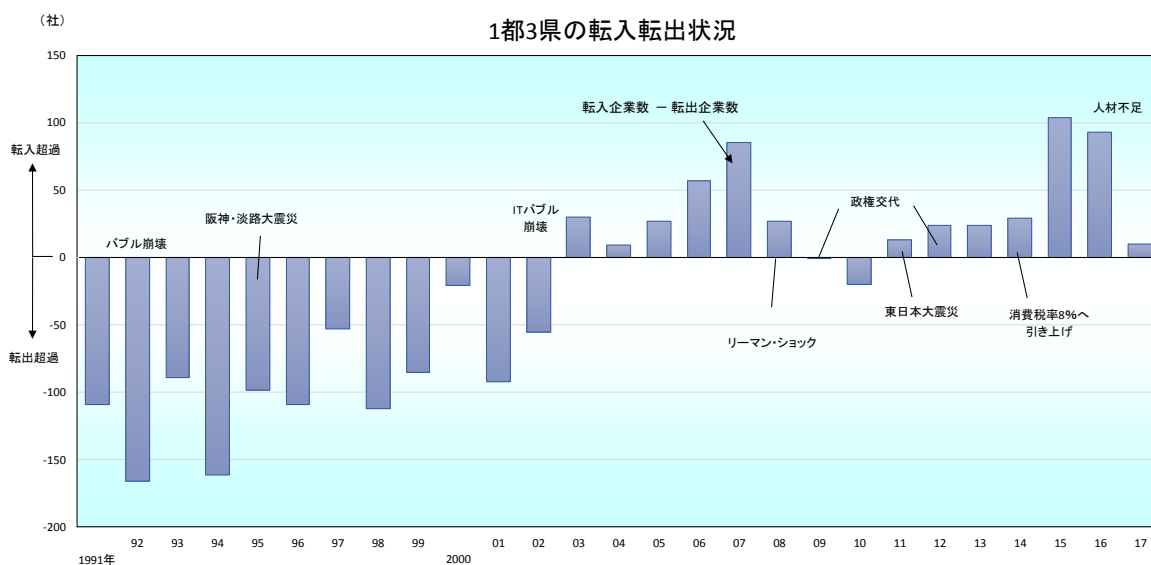
2017年に1都3県（東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県）へ転入した企業は289社判明。2年連続での前年比減少となった。

また、2017年に1都3県から転出した企業は279社判明し、2014年以来3年ぶりに前年を上回った。この結果、1都3県の企業転入・転出状況は10社の転入超過となった。また、2011年以降7年連続での転入超過となり、戦後最長の景気回復期間である「いざなぎ景気」下での転入超過（2003年～08年）を上回った。

近年は、地方へ企業の本社移転を後押しする政府や自治体による税優遇措置などの制度が拡充。これらを活用し、首都圏から地方への本社移転の実施・検討を行う企業も出てきており、首都圏での本社移転をめぐる状況に変化の兆しが見られる。

1都3県転入転出社数

判明年	転入	前年比 (%)	転出	前年比 (%)	転入－転出
1991年	112	▲13.8	221	23.5	▲109
1992年	126	12.5	292	32.1	▲166
1993年	145	15.1	234	▲19.9	▲89
1994年	167	15.2	328	40.2	▲161
1995年	177	6.0	275	▲16.2	▲98
1996年	174	▲1.7	283	2.9	▲109
1997年	174	0.0	227	▲19.8	▲53
1998年	160	▲8.0	272	19.8	▲112
1999年	217	35.6	302	11.0	▲85
2000年	234	7.8	255	▲15.6	▲21
2001年	224	▲4.3	316	23.9	▲92
2002年	256	14.3	311	▲1.6	▲55
2003年	311	21.5	281	▲9.6	30
2004年	282	▲9.3	273	▲2.8	9
2005年	295	4.6	268	▲1.8	27
2006年	326	10.5	269	0.4	57
2007年	294	▲9.8	209	▲22.3	85
2008年	281	▲4.4	254	21.5	27
2009年	294	4.6	295	16.1	▲1
2010年	259	▲11.9	279	▲5.4	▲20
2011年	276	6.6	263	▲5.7	13
2012年	311	12.7	287	9.1	24
2013年	279	▲10.3	255	▲11.1	24
2014年	297	6.5	268	5.1	29
2015年	335	12.8	231	▲13.8	104
2016年	310	▲7.5	217	▲6.1	93
2017年	289	▲6.8	279	28.6	10



## 2. 転入元・転出先動向 ～ 転出先は「茨城県」が2年連続でトップ、地方都市への移転も増加 ～

2017年に1都3県へ移転した企業の転入元は40道府県判明。このうち「大阪府」が67社（構成比23.2%）で最多となった。以下、「愛知県」（25社、同8.7%）、「茨城県」（17社、同5.9%）、「静岡県」、「兵庫県」（16社、同5.5%）などが上位となった。また、「福島県」（11社、同3.8%）は、前年の15位から9位となった。

一方、2017年に1都3県から移転した企業の転出先は37道府県判明し、「茨城県」が40社（構成比14.3%）で最多となった。以下、「大阪府」（39社、同14.0%）、「愛知県」（22社、同7.9%）などが上位となった。総じて、大都市や首都圏とのアクセスが良好な府県へ移転する企業が多数を占めた。

また、転出先では「福岡県」（18社、同6.5%）は16位から4位に、「京都府」（10社、同3.6%）は14位から8位に、それぞれ大幅に順位を上昇させるなど、地方都市への移転も多くみられた。

1都3県への転入元

道府県	2017年			2016年			2015年		
	件数	構成比(%)	順位	件数	構成比(%)	順位	件数	構成比(%)	順位
1 大阪府	67	↓ 23.2	(1)	75	↑ 24.2	(1)	↑ 22.4		
2 愛知県	25	↓ 8.7	(2)	31	↑ 10.0	(3)	↑ 7.8		
3 茨城県	17	↓ 5.9	(4)	19	↓ 6.1	(2)	↑ 8.7		
4 静岡県	16	↑ 5.5	(5)	17	↑ 5.5	(5)	↓ 5.1		
4 兵庫県	16	↑ 5.5	(8)	12	↑ 3.9	(13)	↓ 1.8		
6 北海道	15	↓ 5.2	(3)	20	↑ 6.5	(7)	↓ 3.9		
6 福岡県	15	↑ 5.2	(6)	16	↓ 5.2	(4)	↑ 5.4		
8 群馬県	14	↑ 4.8	(8)	12	↓ 3.9	(6)	↓ 4.5		
9 福島県	11	↑ 3.8	(15)	6	↓ 1.9	(12)	↓ 2.1		
10 宮城県	10	↓ 3.5	(8)	12	↑ 3.9	(9)	↑ 3.3		

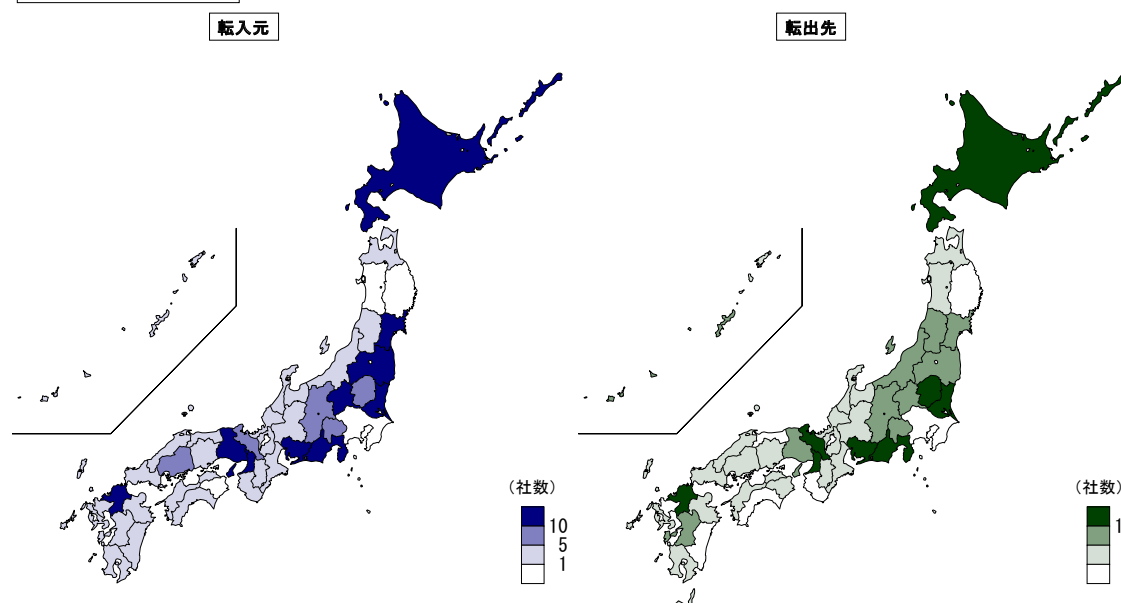
※1 ( )内は当年における転入元企業数の順位  
※2 矢印は前年と比較した構成比の増減を表す

1都3県からの転出先

道府県	2017年			2016年			2015年		
	件数	構成比(%)	順位	件数	構成比(%)	順位	件数	構成比(%)	順位
1 茨城県	40	↑ 14.3	(1)	24	↑ 11.1	(2)	↓ 9.1		
2 大阪府	39	↑ 14.0	(2)	21	↑ 9.7	(1)	↓ 9.5		
3 愛知県	22	↑ 7.9	(4)	16	↓ 7.4	(4)	↑ 7.8		
4 福岡県	18	↑ 6.5	(16)	4	↓ 1.8	(9)	↓ 3.9		
5 静岡県	16	↓ 5.7	(3)	20	↑ 9.2	(7)	↓ 6.9		
6 栃木県	14	↑ 5.0	(6)	10	↓ 4.6	(5)	↑ 7.4		
7 北海道	11	↑ 3.9	(12)	7	↓ 3.2	(9)	↑ 3.9		
8 京都府	10	↑ 3.6	(14)	6	↑ 2.8	(12)	↓ 2.2		
9 山梨県	9	↓ 3.2	(11)	8	↑ 3.7	(12)	↓ 2.2		
9 長野県	9	↓ 3.2	(8)	9	↓ 4.1	(5)	↑ 7.4		

※1 ( )内は当年における転出先企業数の順位  
※2 矢印は前年と比較した構成比の増減を表す

転入・転出動向(2017年)



### 3. まとめ

調査の結果、高速道路や新幹線路線の開通などにより、近年首都圏からのアクセスが一段と向上した北関東地方を中心に、1都3県から転出した企業が3年ぶりに前年比増加したことが判明した。こうした地域では、首都圏と比べてより広い本社・工場用地を確保できるメリットのほか、ICTの進展を背景としたテレワークなどの導入により、本社機能を地方へ移転させる企業がみられた。また、政府や地方自治体による積極的な減税措置といった優遇政策も、地方への本社移転に踏み切る動機付けとなったとみられる。

しかし、1都3県の本社転出入動向は、引き続き転入した企業が転出企業数を上回っており、7年間連続の転入超過となった。転入超過幅は過去最少となった2004年の9社に次いで少ない10社となるなど、本社移転動向には変化の兆しが見られるものの、1都3県へ企業が集中する状態が続いている。これまで、1都3県へ本社移転を行う企業では、グループ間の連携強化といった経営効率化、最先端の情報収集を課題としていた企業や、首都圏に取引先企業を多く抱える企業が営業面などの利便性を求めて、本社移転を実行するケースが多くみられていた。加えて、近年は企業の約5割が人手不足を感じているなかで、人材確保を狙って1都3県に本社を移転する企業も現れはじめた。

そのため、首都圏からの本社機能移転の受け皿を目指す地域では、減税措置や優遇措置といった本社移転の負担軽減策に加え、若者のUターンやIターンをはじめとした人材を呼び込む施策など、地域独自の受け入れ環境整備や支援策拡充が重要となってきた。同時に、地方から首都圏への本社移転を検討する地域企業の課題やニーズへの対応といった施策も今後必要となろう。

#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当：飯島 大介

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

E-mail daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。